

第三章

公共施設の状況

1. 保有する公共施設の状況
2. 公共施設全体に対する市民意向
3. 各施設に対する市民意向

(2) 用途別の延べ床面積の割合

本市が保有する公共施設の延べ床面積は 183,974 m²で、市民一人当たり（平成 25 年 4 月現在）の延べ床面積は、約 2.40 m²です。

最も多いのは学校教育施設が 95,912 m²で総面積の 52.1%と半分以上を占めています。次いで、その他が 25,088 m²で 13.6%、生涯学習施設等が 21,848 m²で 11.9%を占めています。公共施設のうち、学校教育施設が最も多くの面積割合を占めているのは、全国の市町村に共通する傾向です。

表 3.1.2 用途別の公共施設の延べ床面積

	学校教育施設	生涯学習施設等	保健福祉施設	市民環境施設	公園施設	市営住宅	庁舎等	その他	合計
延べ床面積 (m ²)	95,912	21,848	10,763	1,371	1,452	13,646	13,894	25,088	183,974
割合 (%)	52.1	11.9	5.9	0.7	0.8	7.4	7.6	13.6	100.0

※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

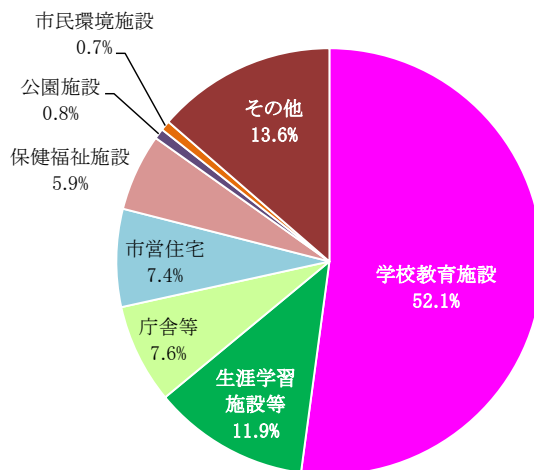


図 3.1.3 用途別の公共施設の延べ床面積

(3) これまでの公共施設整備量

昭和40年から昭和55年までが公共施設建設のピークとなっており、人口増加等の市の発展に伴い、学校教育施設や庁舎（市役所）・生涯学習施設など必要な公共施設を整備してきました。この時期に建設された公共施設は築後30年から40年程度経過しており、今後集中的に建替時期を迎えることとなります。

また、平成以降におけるその他の施設は、府から取得したテクスピア大阪、泉大津市立駐車場、あすと松之浜など床面積の大きい施設により建設のピークとなっています。

なお、築後30年以上経過している公共施設が70.7%、新耐震基準前に建設された公共施設は64.3%となっています。

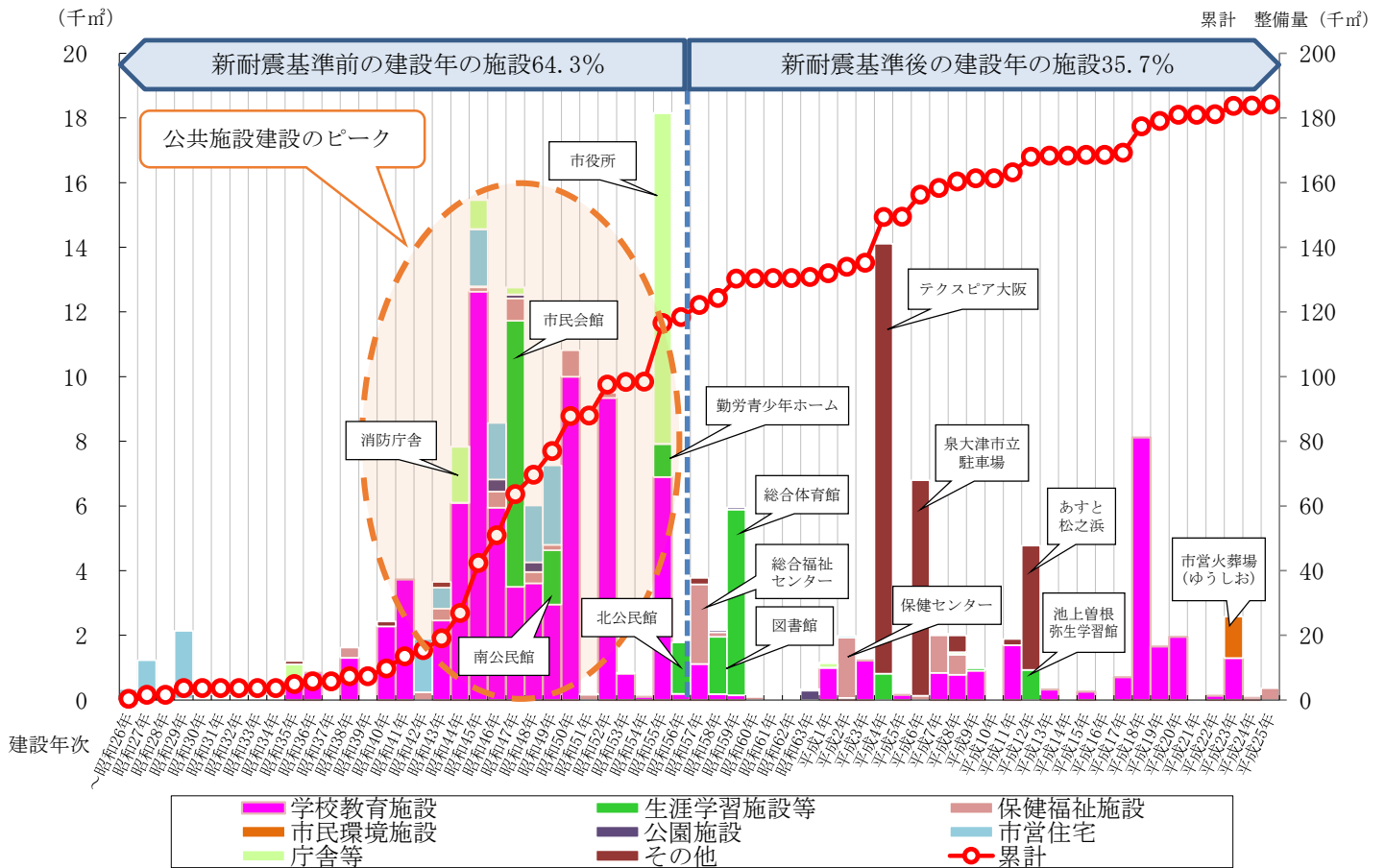
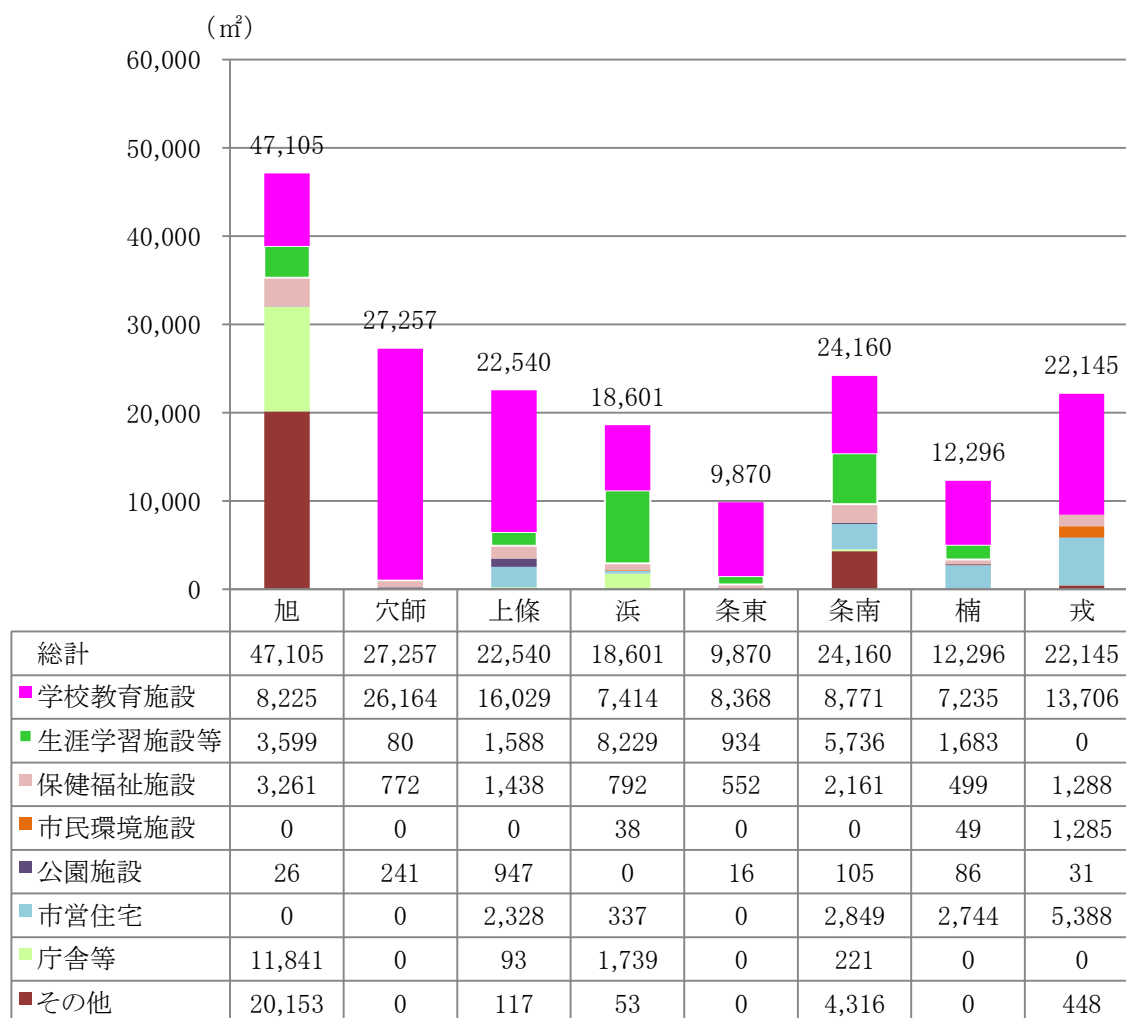


図 3.1.4 過去の公共施設の建設年次と整備量（延べ床面積）

(4) 地区別の公共施設の保有状況

① 小学校地区別の延べ床面積

小学校地区別の公共施設の延べ床面積は、旭小学校地区が最も大きく、47,105 m²となっています。ただし、旭小学校地区はテクスピア大阪の約13,300 m²、市役所の約11,000 m²を除くと、延べ床面積は突出して大きいものではありません。最も延べ床面積が小さいのは条東小学校地区の9,870 m²です。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

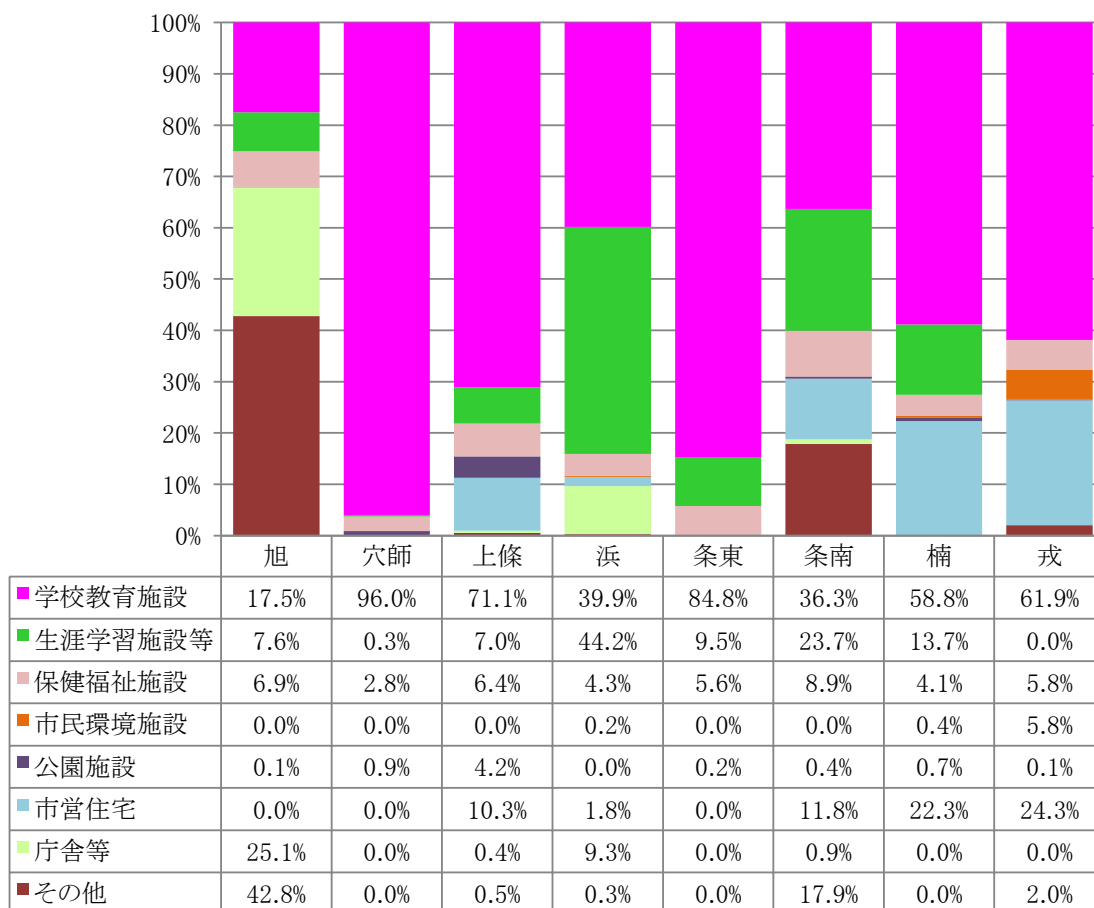
図 3.1.5 小学校地区別の公共施設延べ床面積

②小学校地区別の公共施設の用途別の割合

小学校地区別の公共施設の用途別の割合は、全体的に学校教育施設の占める割合が高くなっています。

学校教育施設の割合が高い地区は、穴師小学校地区で 96.0%、条東小学校地区で 84.8%、上條小学校地区で 71.1%となっています。

一方、学校教育施設の割合が低い地区は、旭小学校地区で 17.5%、次いで条南小学校地区で 36.3%、浜小学校地区で 39.9%となっています。旭小学校地区には市役所やテクスピア大阪、条南小学校地区には総合体育館やあすと松之浜、浜小学校地区には市民会館といった大型の公共施設があることによるものです。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 3.1.6 小学校地区別の公共施設の用途別の割合

(5) 利用料金収入（施設利用料等、保育料等）と運営コスト

平成24年度における利用料金収入（施設使用料等、保育料等）のある施設は39施設で、収入総額は約3.7億円です。

これに対し施設の事業運営にかかるコスト（人件費、委託料など）、施設の維持管理にかかるコスト（工事請負費、修繕費など）の支出総額は約15.2億円です。

支出総額に対する収入総額の割合は24.4%となっています。

表 3.1.3 利用料金収入と運営コスト

項目		金額（千円）	割合（%）
収入	施設使用料等	134,945	36.3%
	保育料等	183,954	49.5%
	家賃等	53,071	14.3%
収入計		371,970	100%
支出	運営にかかるコスト（人件費、委託料など）	1,343,426	88.2%
	維持にかかるコスト（工事請負費、修繕費など）	177,187	11.6%
	その他	3,193	0.2%
支出計		1,523,806	100%

●利用料金収入（施設使用料等、保育料等）のある施設

全幼稚園、南公民館、北公民館、市民会館、勤労青少年ホーム、池上曾根弥生学習館、織編館、総合体育館、全保育所、福祉センター、公園墓地管理棟、市営火葬場（ゆうしお）、助松公園、古池公園、三十合池公園、全市営住宅、泉大津市立駐車場、泉大津市自転車保管場所、あすと松之浜（市所有床）、テクスピア大阪

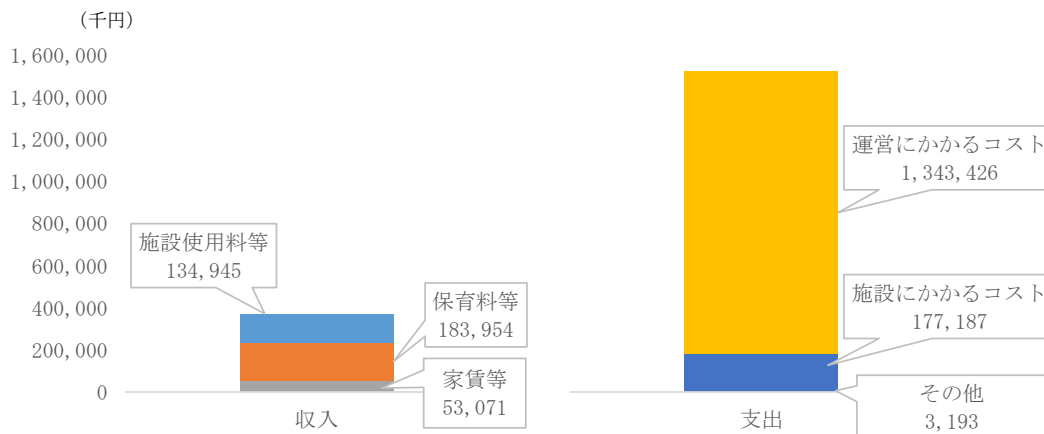


図 3.1.7 収入と運営コスト

上記利用料金収入のある施設以外の施設運営及び維持にかかるコストは約25億円です。

(6) 将来整備費用の試算

現在市が保有する公共施設について、以下の設定条件のもと、同じ構造、同じ面積で長寿命化改修や建替えを行った場合の将来整備費用の試算です。

※長寿命化改修とは、老朽化した建物の物理的な不具合を直し、耐久性を高め、機能や性能を現在の公共施設が求められている水準まで引き上げる改修を行うことを言います。

(将来整備費用算出の設定条件)

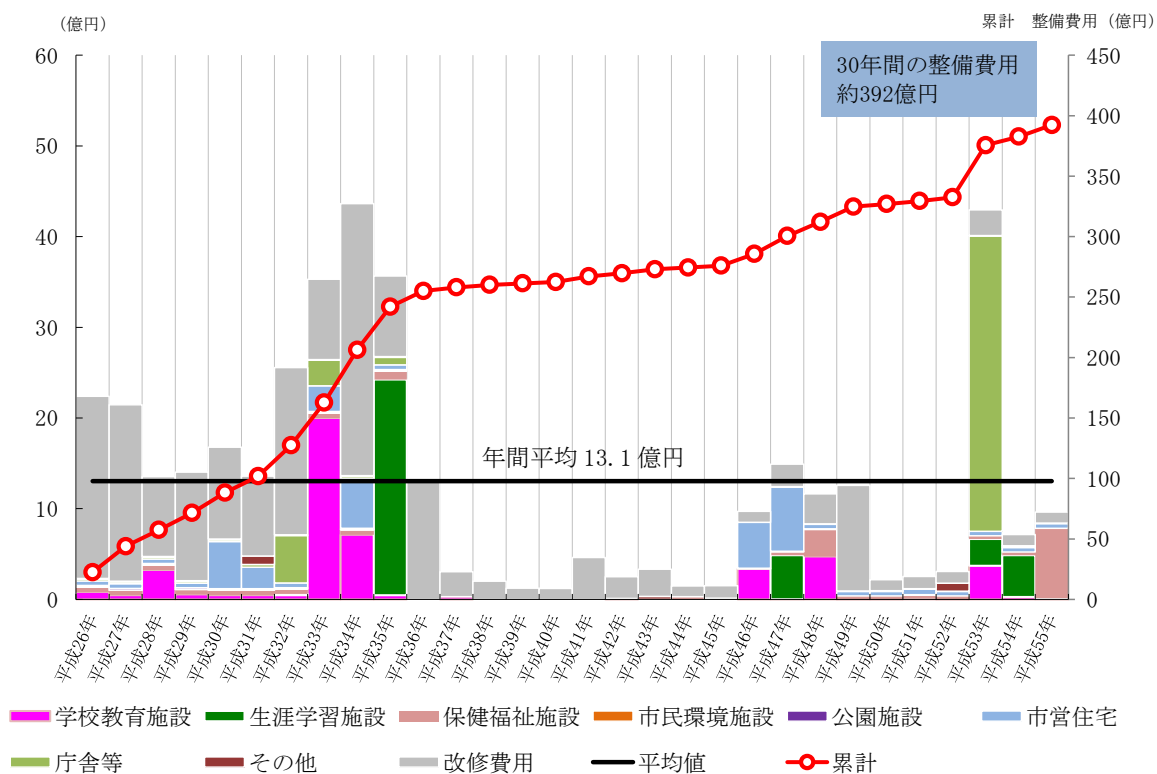
- ① 建替えのタイミングとなる耐用年数は、構造に応じて設定する。
- ② 耐用年数 30 年以上のものは 30 年目に長寿命化改修を実施し、耐用年数をプラス 10 年とする。
- ③ 鉄筋コンクリート造の学校教育施設については、40 年目に長寿命化改修を実施し、耐用年数をプラス 30 年とする。
- ④ 建物構造により必要な建替費用は大きく異なることから、構造別に単価を設定する。
- ⑤ 建替単価は、『建築着工統計』工事費予定額の分析に基づき、解体費用を見込んだものを設定。
- ⑥ 解体費用は、建築施工単価 13-10 に基づき、最も延べ床面積割合の高い鉄筋コンクリート造の費用として 2.3 万円/㎡を見込む(躯体解体、基礎コンクリート解体、土間コンクリート解体)。
- ⑦ 長寿命化改修費用は『建築物のライフサイクルコスト』(国土交通省：平成 17 年発行)を参考に設定。
- ⑧ 平成 25 年度に耐用年数を経過しているものは、平成 26 年度に一度に建て替えるのではなく、今後 10 年間で建て替えるものとして、建替えにかかる経費を 10 年間で案分する。
- ⑨ 平成 25 年度に長寿命化改修の時期を経過しているものは、平成 26 年度に一度に改修するのではなく、今後 10 年間で改修するものとして、経費を 10 年間で案分する。

表 3.1.4 一般的な単価一覧表

構造	耐用年数 (年)	建替単価 (千円/㎡)
軽量鉄骨造、軽量鉄骨プレハブ造	22	167
鉄骨造	38	167
鉄筋コンクリート造	50	289
鉄骨・鉄筋コンクリート造	50	318
木造	22	195
コンクリートブロック造	38	171
プール本体	30	195
地下駐車場	50	390

※耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づき設定

本方針で対象となる公共施設の合計延べ床面積は約 18.4 万㎡となっています。これらの公共施設について前述の設定条件で試算した場合、将来的にかかる整備費用は今後 30 年間で約 392 億円となります。この額は年間平均約 13.1 億円の整備費用が必要であることを意味しています。



昭和 27 年～平成 25 年までに整備された公共施設の総量 (万㎡)	約 18.4
新耐震基準前の建設年の施設(昭和 56 年以前の建築) (万㎡)	約 11.8
新耐震基準前の建設年の施設の割合 (%)	64.3
人口(人) ※平成 25 年 4 月 1 日現在	76,729
世帯数(世帯) ※平成 25 年 4 月 1 日現在	33,186
人口 1 人当りの延べ床面積(㎡/人)	2.40

人口 1 人当りの整備費用 (万円/人)	約 51
1 世帯当りの整備費用 (万円/世帯)	約 118
年平均整備費用額 (億円)	約 13.1
人口 1 人当りの年平均整備費用額 (万円/人)	約 1.7

図 3.1.8 公共施設の将来整備費用

2. 公共施設全体に対する市民意向

市民に対して、公共施設の利用状況や施設の満足度等について行ったアンケート調査のうち、公共施設全体に関連する結果の一部を抜粋したものです。

なお、アンケート調査結果は、次節「3. 各施設に対する市民意向」及び資料編「用途別施設の状況」においても記載しています。

表 3.2.1 アンケート調査概要

市民アンケート	
調査目的	公共施設適正配置基本方針策定に当り、広く市民の意見をうかがい、方針に反映していくことを目的として実施
調査対象	無作為に抽出した 16 歳以上の市民 3,000 人
調査方法	郵便による発送・回収
調査時期	平成 25 年 10 月 24 日発送、11 月 10 日締切
回収状況	回収数 809 票（回収率 27.0%）
備考	第 4 次泉大津市総合計画策定におけるアンケート調査と併せて実施
アンケート結果の見方	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフに表示されているN値は有効回答数です。 ・集計結果の%表示は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合があります。 ・複数回答が可能な設問の場合、内訳の合計が 100%にならない場合があります。

※市民アンケート調査と同時期に泉大津市内の公共施設 28 施設の利用者を対象に各施設への調査票と回収箱の設置による利用者アンケート調査を実施しました。なお集計結果は任意回答であるため、必ずしも調査結果が利用者全体の総意とは限りません。

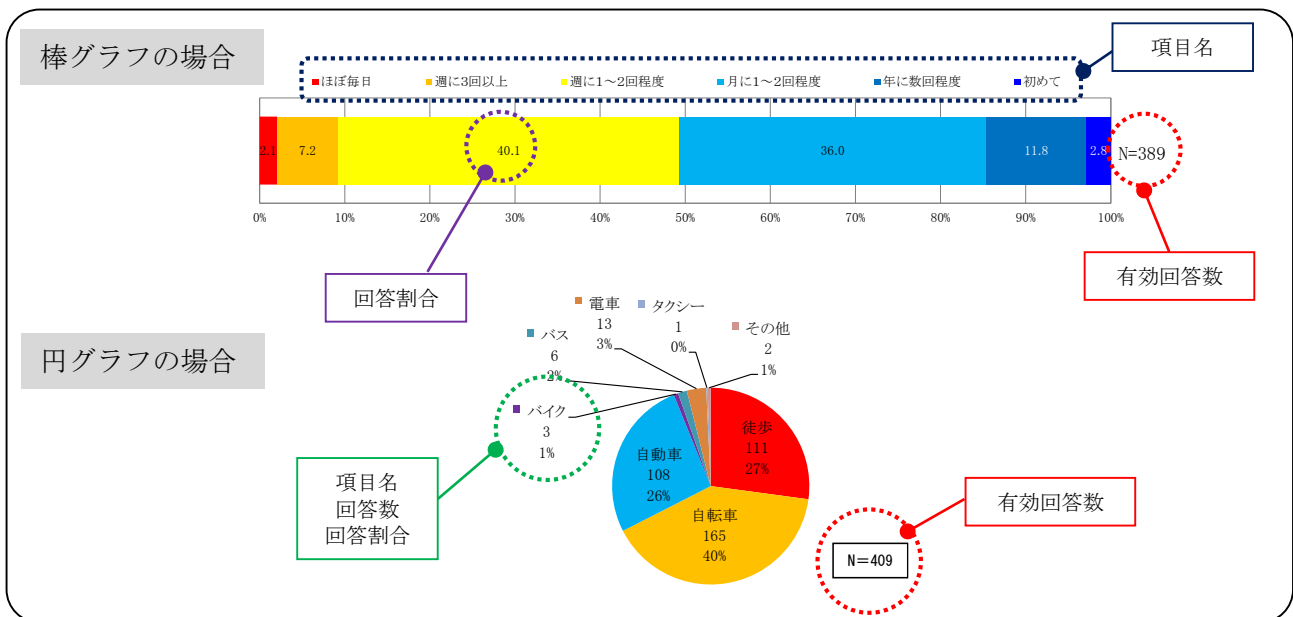


図 3.2.1 グラフの見方

(1) 公共施設の利用状況【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは、回答者の8割以上が過去1年間に公共施設を利用したことがないと回答していますが、利用者アンケートでは回答者の約半数が週に1回以上利用していると回答しており、公共施設を利用する市民は限られていることがうかがわれます。

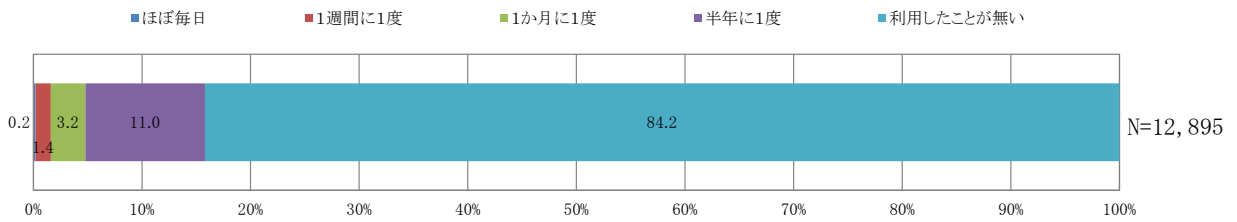


図 3.2.2 公共施設の利用状況 <市民アンケート>

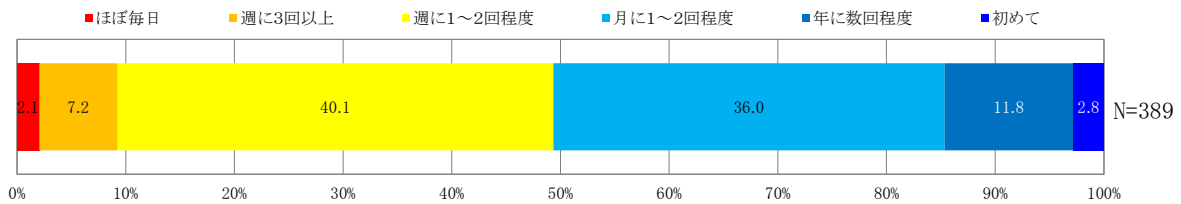


図 3.2.3 公共施設の利用状況 <利用者アンケート>

また、市民アンケートにおいて、「半年に1度」「利用したことがない」と回答した理由としては、「利用する必要がない」が最も多く、公共施設に対する市民全体のニーズはあまり高くない傾向があります。

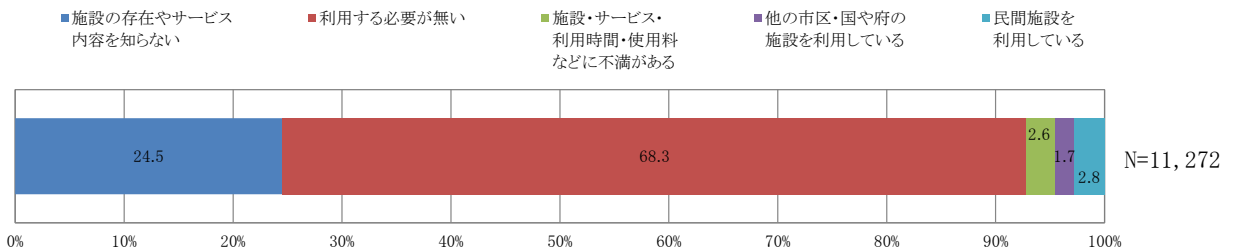


図 3.2.4 「半年に1度」「利用したことがない」を選択した理由<市民アンケート>

(2) 移動手段【利用者アンケート】

利用者アンケートにおいて、徒歩、自転車で訪れる回答者は約7割を占めていますが、これは本市が平坦で小さな市域であることや、住まいから徒歩、自転車で訪れることが可能な距離に施設が点在していることが要因と考えられます。

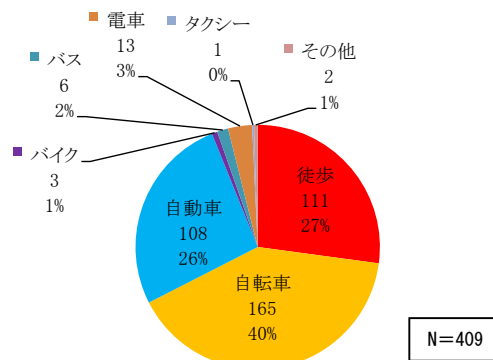


図 3.2.5 公共施設までの移動手段<利用者アンケート>

(3) 公共施設の満足度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいては、「満足」が2.6%、「やや満足」が14.8%、あわせて17.4%が満足と回答しています。

一方、「不満」が9.9%、「やや不満」が16.6%、あわせて26.5%が不満と回答しており、不満と回答した割合が満足と回答した割合を上回っています。なお、約半数の56.1%が「どちらともいえない」と回答しています。

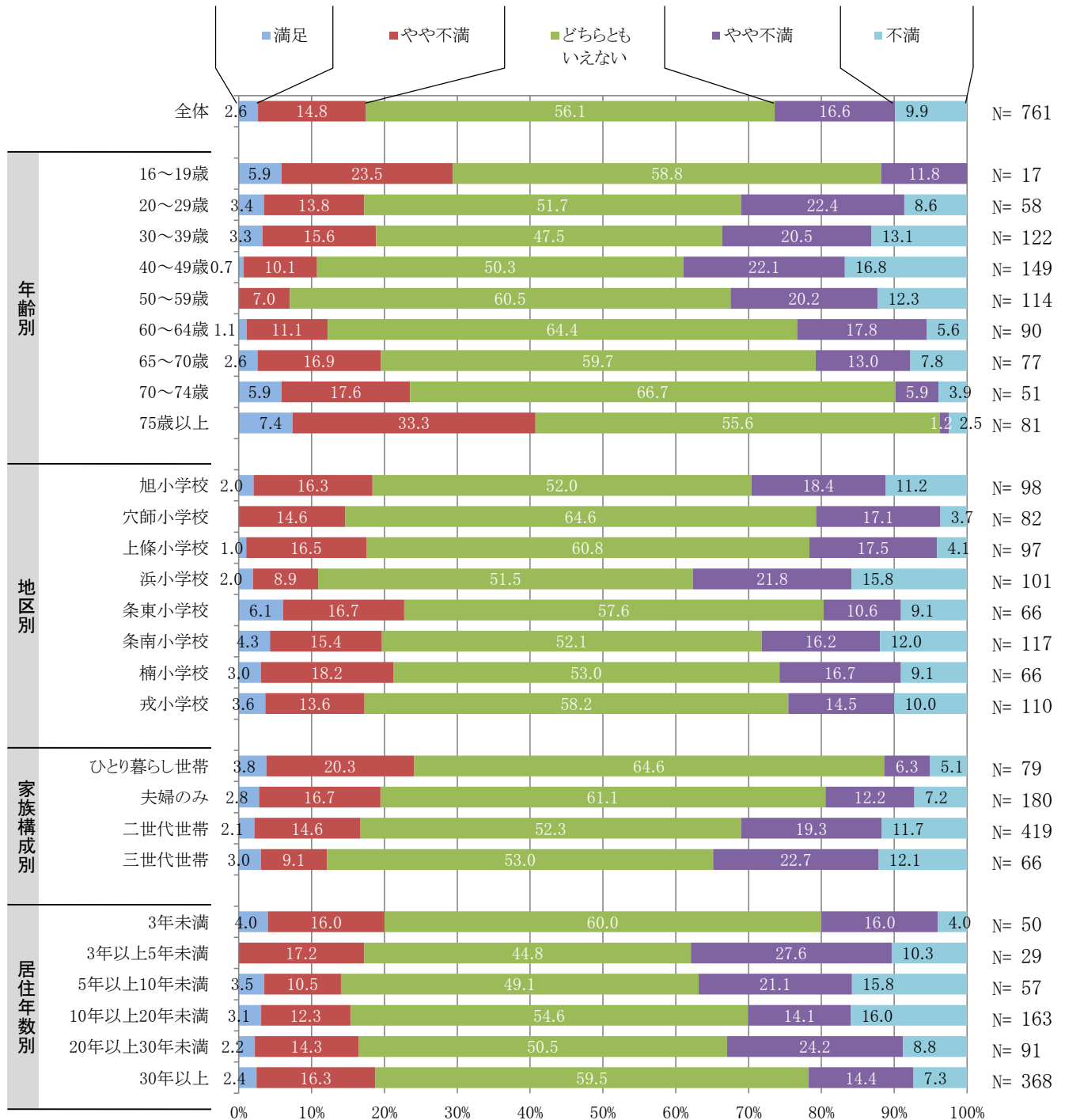


図 3.2.6 公共施設に対する満足度＜市民アンケート＞

利用者アンケートにおける回答者の満足度としては、「職員・スタッフの対応」について最も満足度が高く、次いで「施設の立地・交通条件」、「施設が利用できる時間帯」について満足度が高い結果となっています。

一方、「駐車スペース・駐車台数」、「子どもや高齢者、障がい者への対応」について「不満」「やや不満」と回答した人の割合が高くなっております。

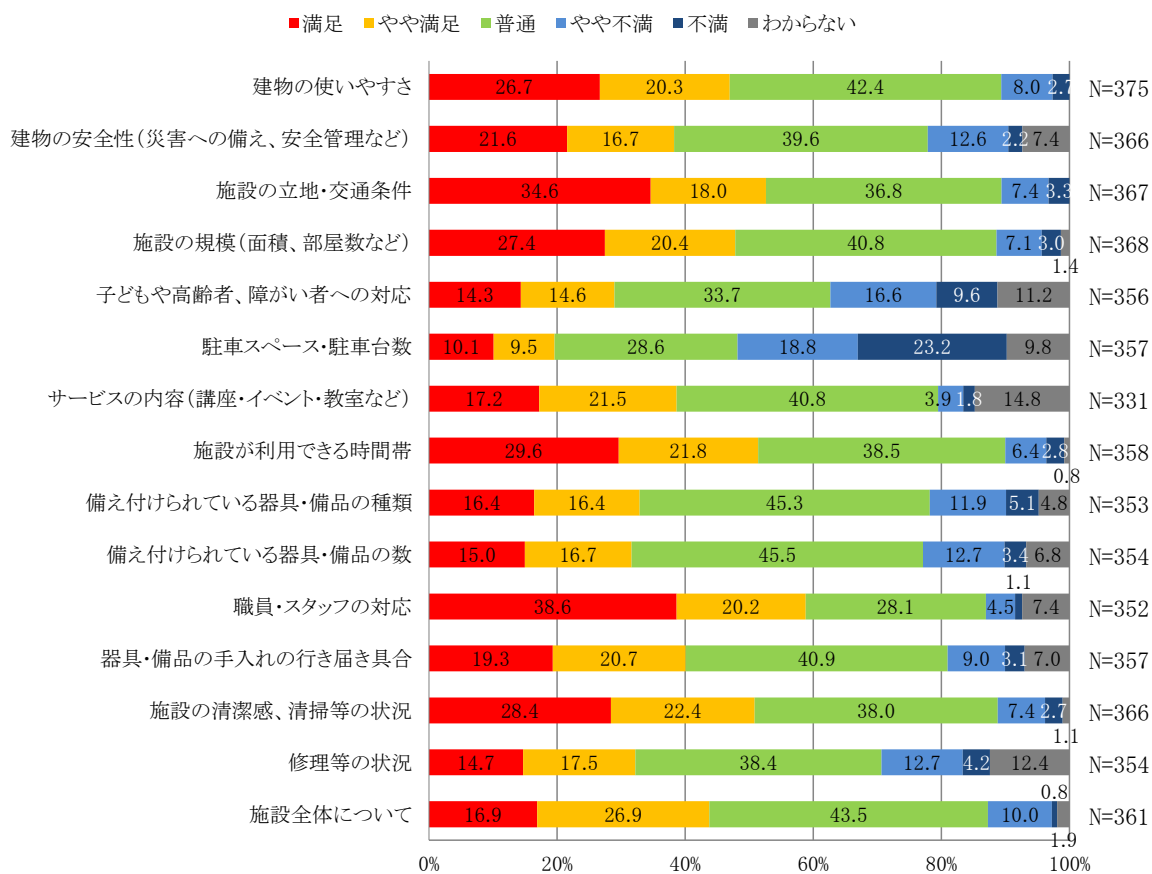


図 3.2.7 公共施設に対する満足度<利用者アンケート>

(4) 管理運営費について【市民・利用者アンケート】

市民アンケート、利用者アンケートともに「使用料と税金で半分ずつまかなうべき」との回答が最も多くなっています。

市民アンケートと利用者アンケートの意向の違いとして、市民アンケートでは、「すべて使用料でまかなうべき」「使用料でまかなう割合を半分以上にすべき」が利用者アンケートの回答割合より高く、管理運営費の利用者負担割合を増やすべきという意向が強いことがわかります。

一方、利用者アンケートでは、「税金でまかなう割合を半分以上にすべき」「すべて税金でまかなうべき」が市民アンケートの回答割合より高く、税金負担の割合を増やしてほしいという意向が見受けられます。

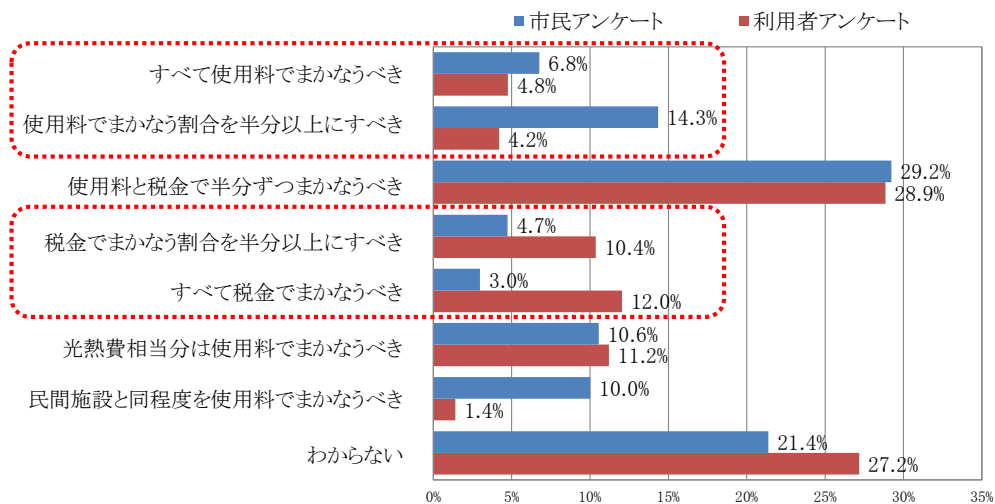


図 3.2.8 管理運営費に関する回答の比較

(5) 使用料基準【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは、施設の運営にかかる費用を基準に使用料を設定すべきとの回答が多くなっています。

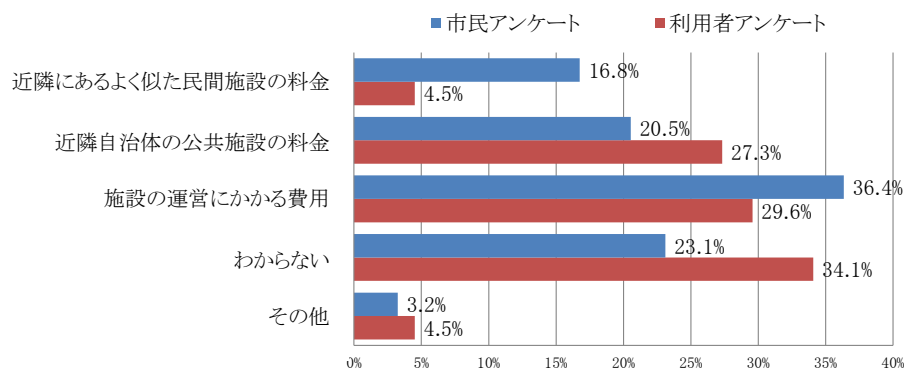


図 3.2.9 使用料基準に関する回答の比較

(6) 今後の公共施設整備【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは「既存施設には必要性の低いものもあるので、積極的に統廃合を行い、費用を削減すべきである」との回答が最も多くなっていますが、利用者アンケートにおいては、「今ある施設はすべて必要なものなので、現状維持を優先的に考えるべきである」との回答が最も多い結果となっています。

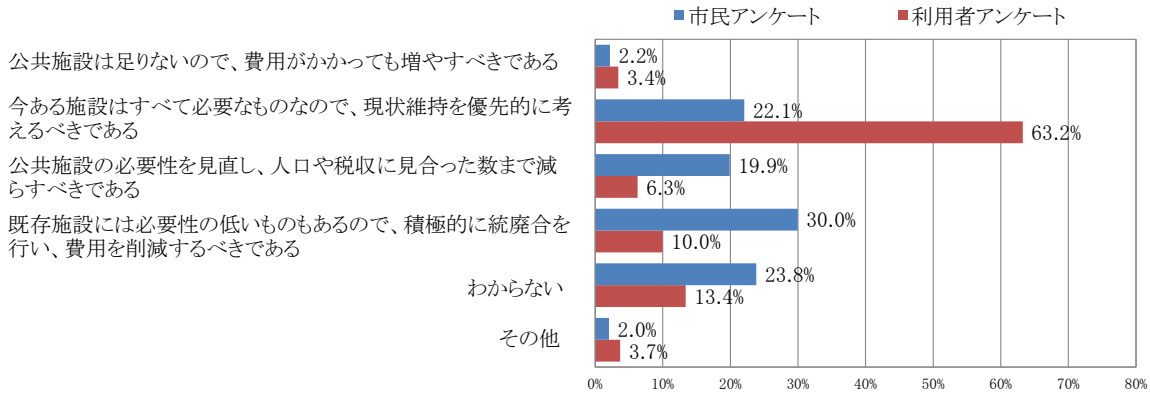


図 3.2.10 今後の公共施設整備に関する回答の比較

(7) 削減する施設【市民・利用者アンケート】

仮に減らしてもよいと考える施設については、市民アンケート、利用者アンケートともに、「利用度が低い施設」が最も多い結果となっており、次いで「市民のニーズに合わなくなった施設」となっています。

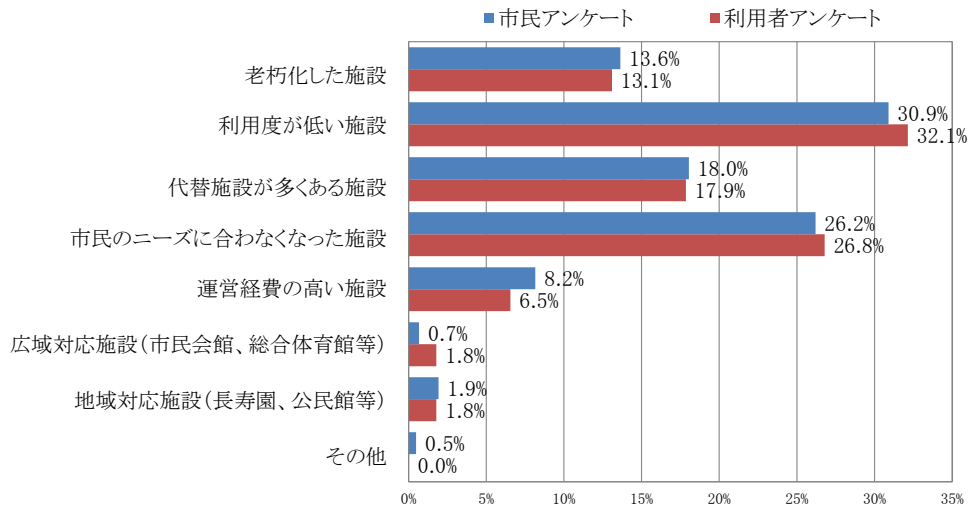


図 3.2.11 削減施設に関する回答の比較

(8) 今後の公共施設の取り組み【市民・利用者アンケート】

今後、公共施設を維持していく上での必要な取り組みについて、市民アンケート、利用者アンケートともに、「利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る」を実施すべきとする回答が最も多い結果となっています。

市民アンケートでは、「施設の建て替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する」「現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす」を実施すべきとする回答が続く一方、利用者アンケートでは、「施設を補強し長持ちするようにして、しばらくの間建て替えないでおく」、「施設の建て替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する」を実施すべきとする回答が続いています。

「使用料を徴収できる施設の料金を引き上げる」「施設におけるサービスの水準を引き下げる」「特別な税金の徴収など市民全体で負担する」といった、市民・利用者の負担に直接的に影響のある設問については、実施すべきでないとする回答が多くなっています。

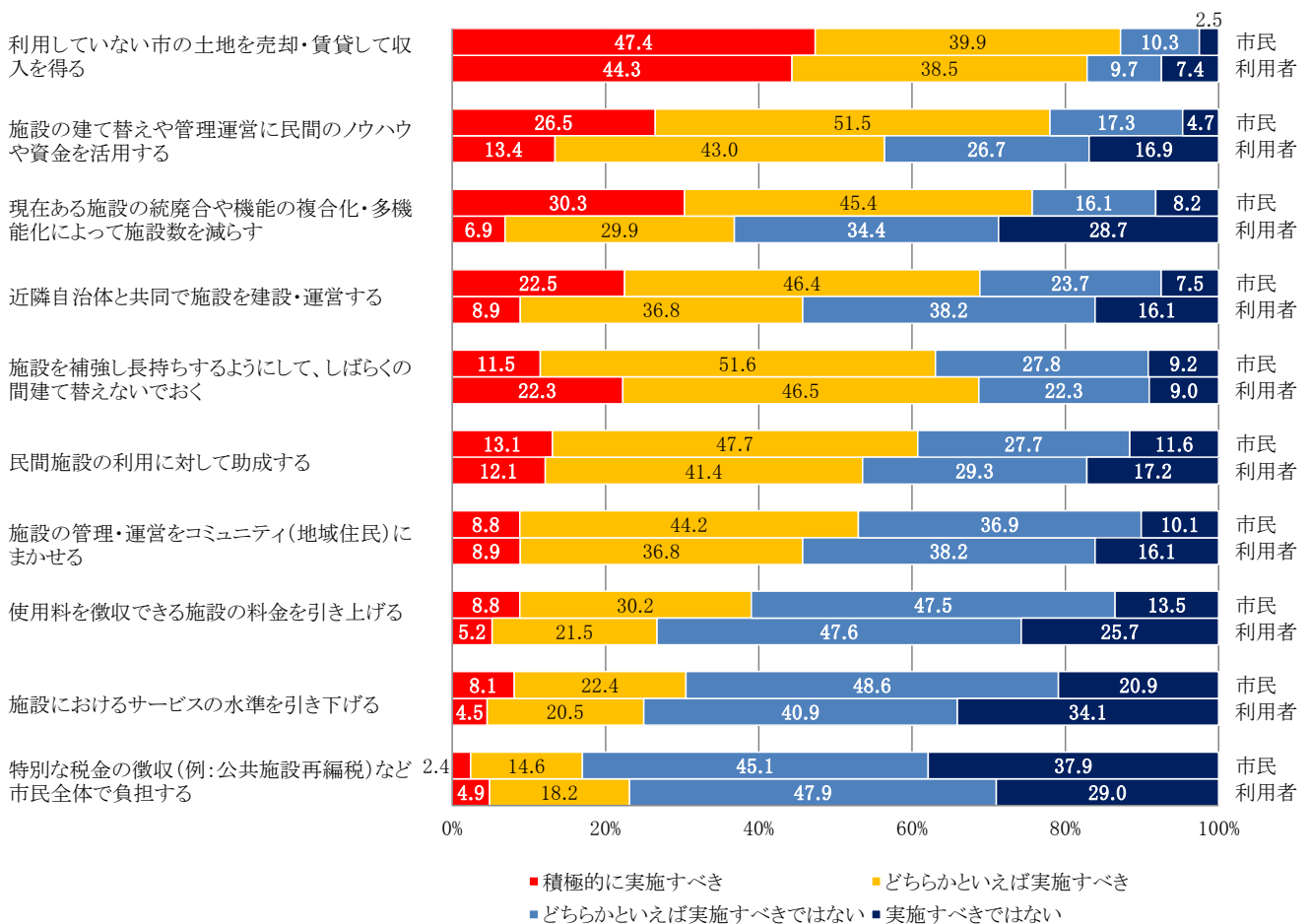


図 3.2.12 今後の公共施設の対策に関する回答の比較

3. 各施設に対する市民意向

市民に対して、公共施設の利用状況や施設の満足度等について行ったアンケート調査のうち、個別の施設に関連する結果の一部を抜粋したものです。

(1) 公共施設の利用状況【市民アンケート】

過去1年間で最も利用されている施設は図書館となっており、回答者の20%以上が1か月に1度以上利用しています。また、市民会館やテクスピア大阪等の不特定多数の市民が使用する施設については、その他の施設に比べ利用頻度は高くなっています。

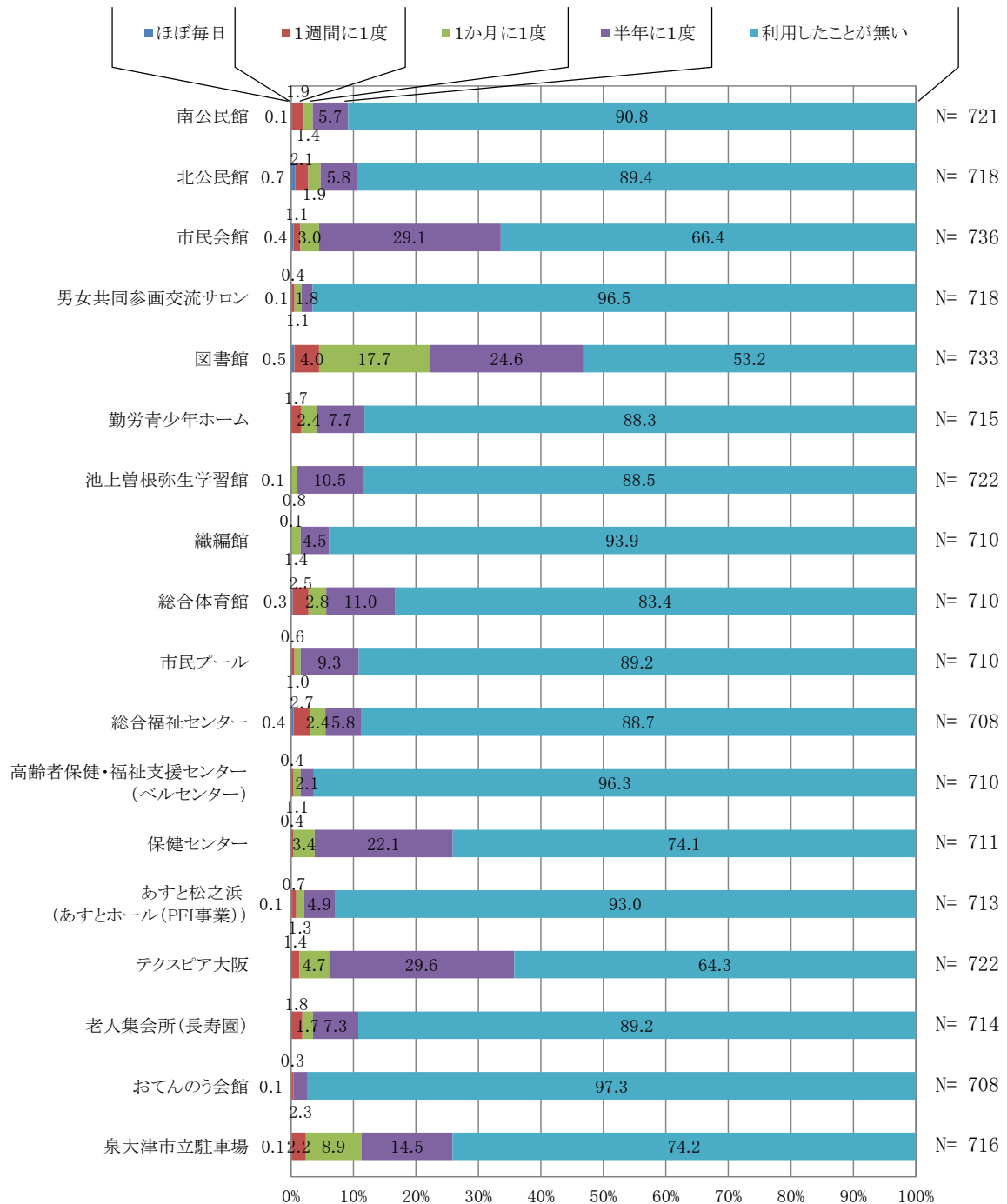


図 3.3.1 過去1年間の公共施設利用状況<市民アンケート>

(2) 本市の人口規模から見た施設数【市民アンケート】

生涯学習施設、スポーツ・レクリエーション施設、保健福祉施設の施設数について約7割の回答者が「ふつう」と回答している一方、市民プールについては、約半数が「少ない」と回答しています。

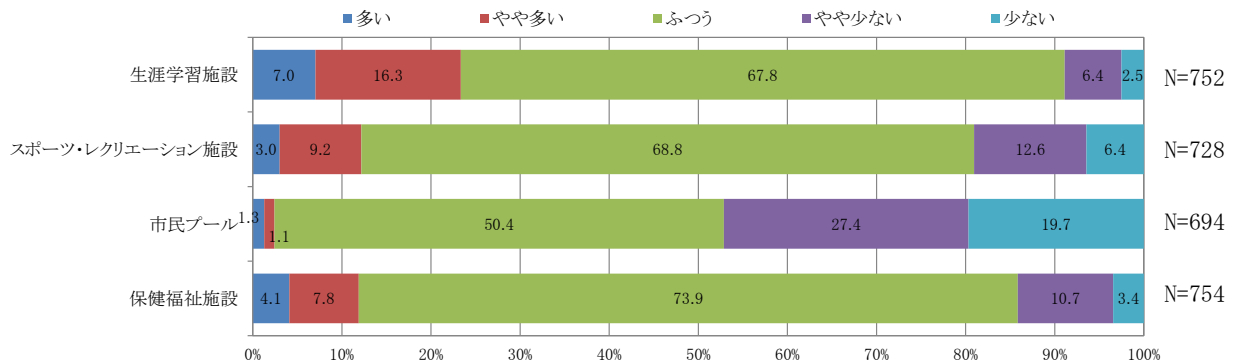


図 3.3.2 人口規模からみた施設数について<市民アンケート>

また、人口規模からみた市民プールの数について小学校地区別で見ると、現在、休止している穴師公園プールのある穴師小学校地区において、7割以上の回答者が「少ない」と回答しています。

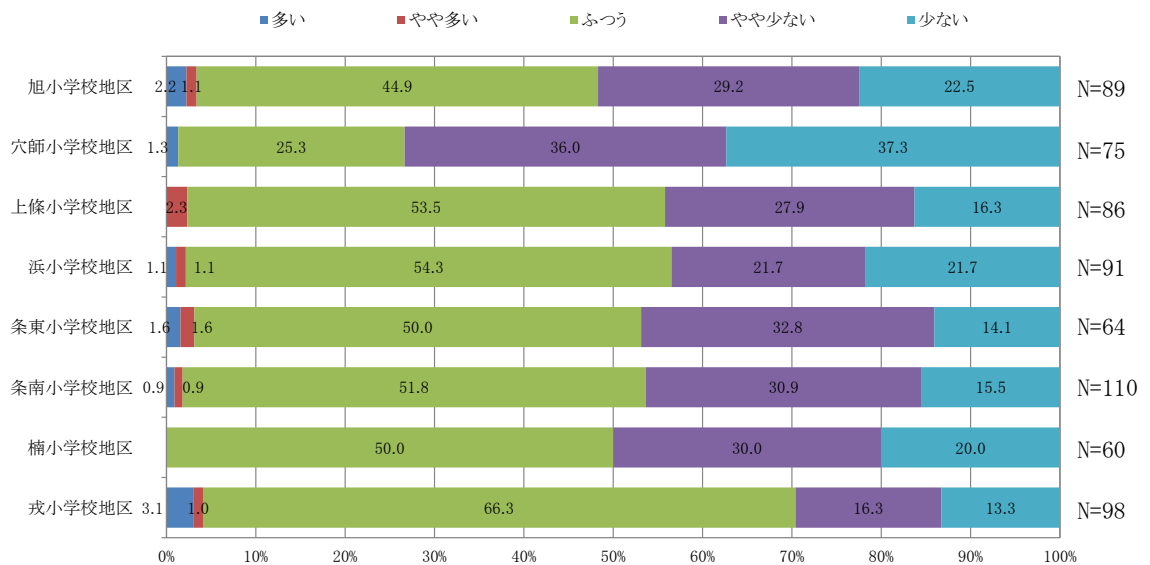


図 3.3.3 人口規模からみた市民プールの数について（小学校地区別）<市民アンケート>

(3) 施設を減らす場合減らしてもよいと考える施設【市民アンケート】

施設数を減らすことになった場合減らしてもよいと考える施設として、織編館が最も多く挙げられており、次いでおてんのか会館、市民会館となっています。

減らしてもよいと考える理由としては、「使用用途がわからない」や、「利用頻度が低い」、「施設の費用対効果に疑問」「民間に運営を委託、民間施設を利用」等の意見が挙げられています。

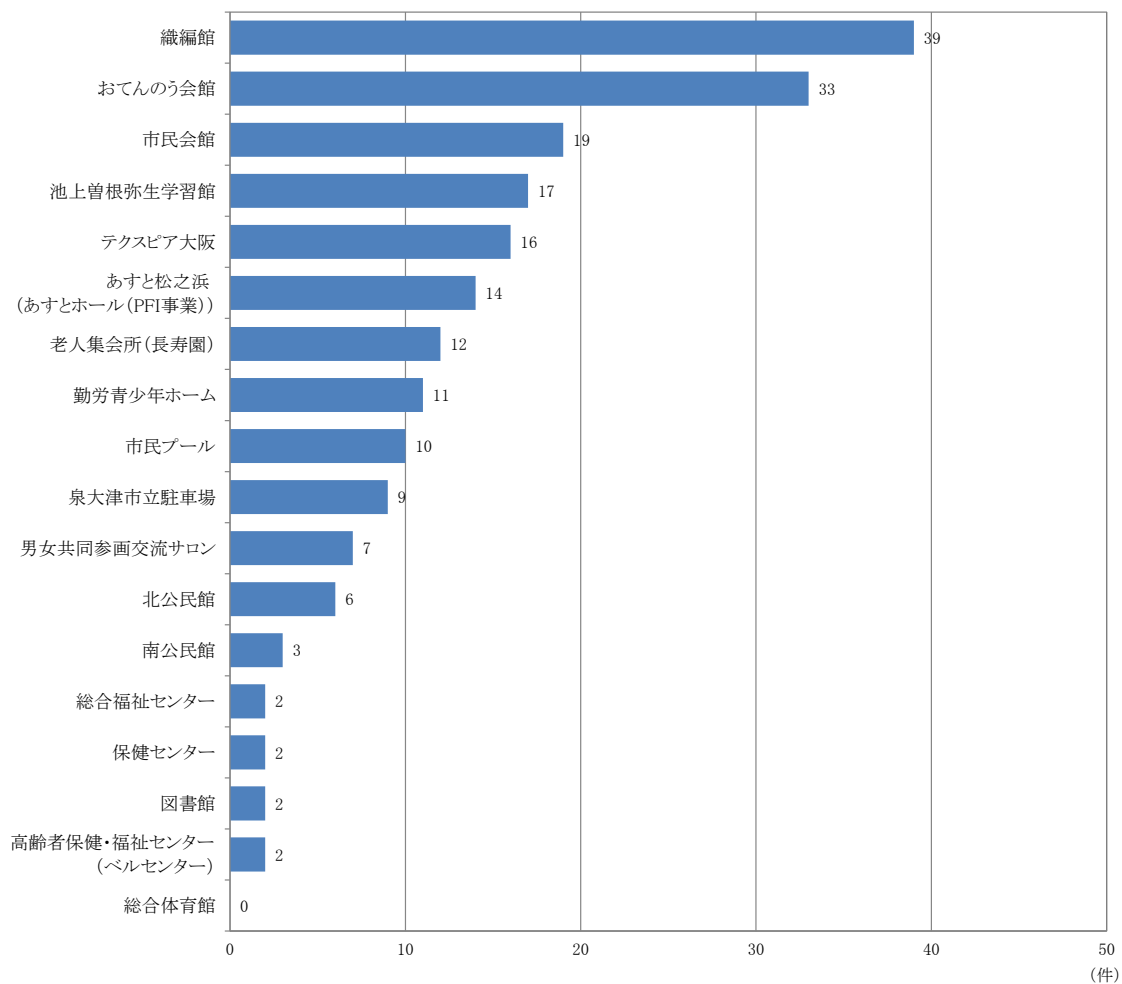


図 3.3.4 施設を減らす場合減らしてもよいと考える施設<市民アンケート>

(4) 移動手段【利用者アンケート】

市内に点在する老人集会所（長寿園）の回答者は、ほとんどが徒歩と自転車で訪れている一方、市民会館や総合体育館は、半数以上の回答者が自動車で訪れています。

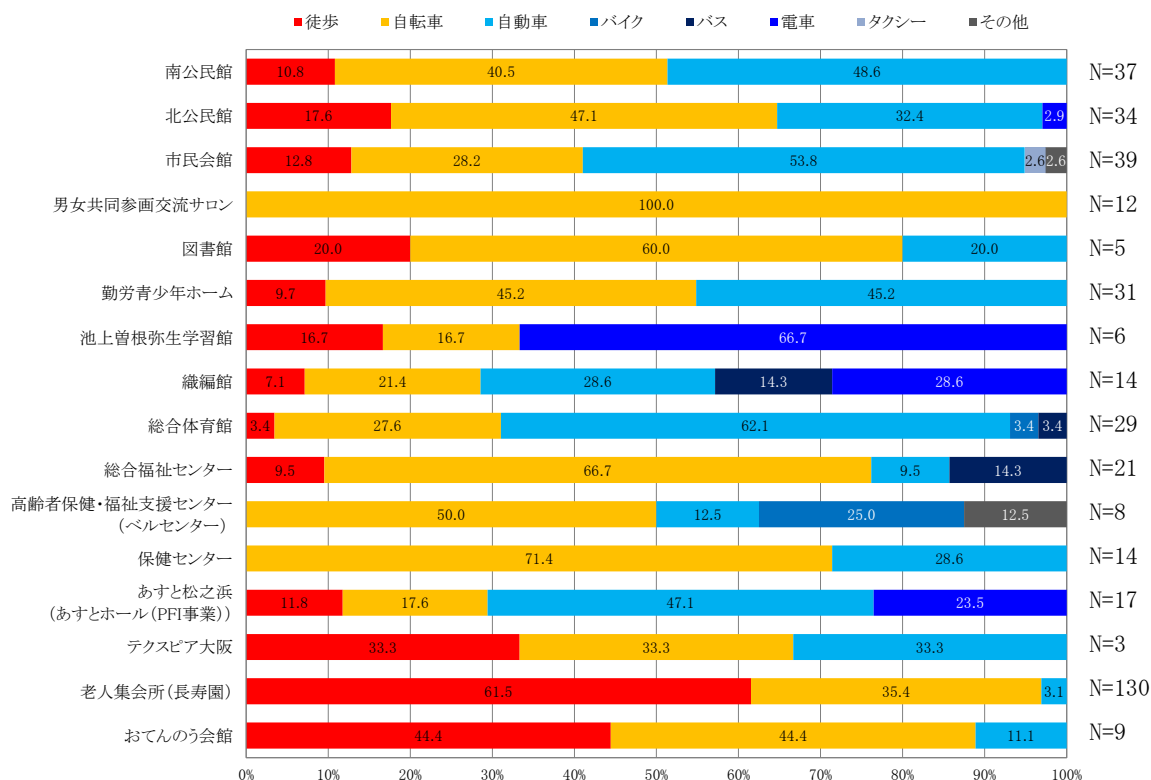


図 3.3.5 移動手段について<利用者アンケート>

(5) 利用頻度【利用者アンケート】

総合体育館、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））、など、多くの施設で週に1～2回程度以上利用していると回答しており、繰り返し利用されていることがうかがえます。

一方、保健センターのすべての回答者が月に1～2回程度としており、市民会館は月に1～2回程度以下とする回答者が8割以上となっています。

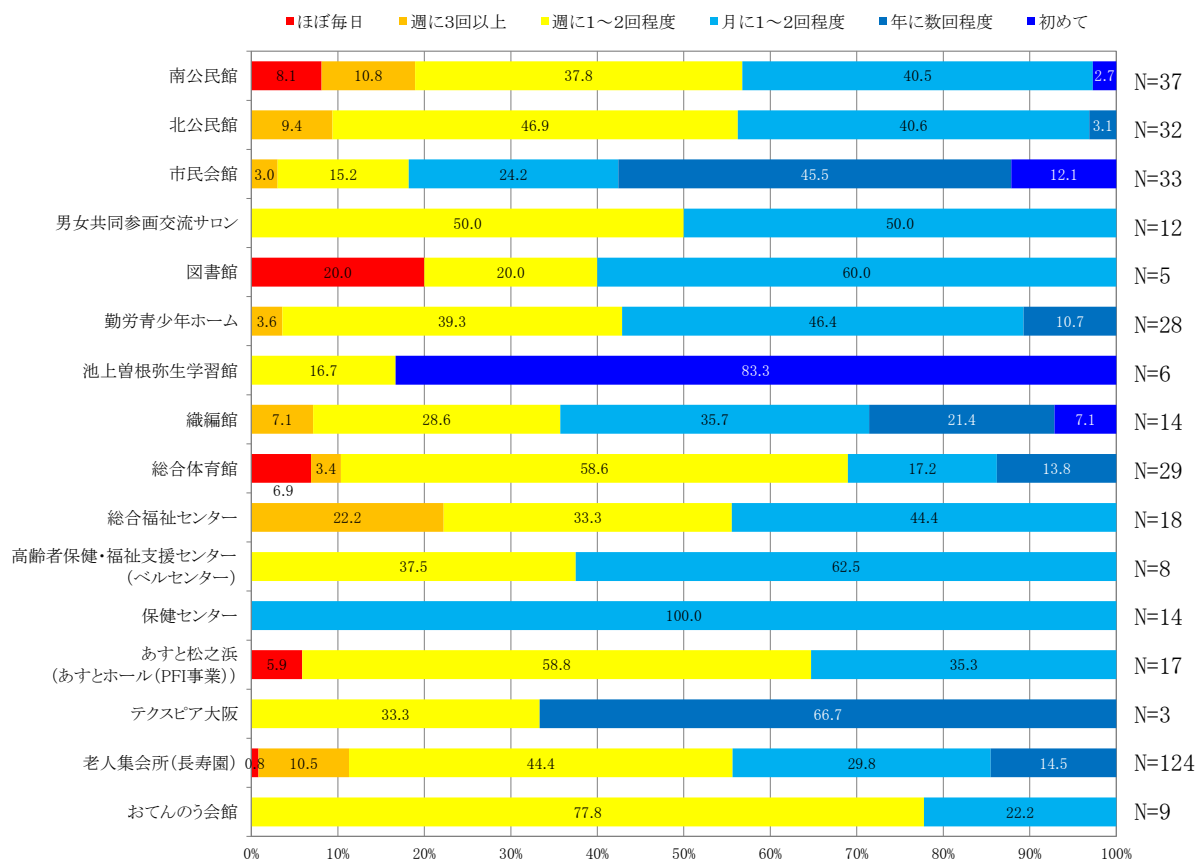


図 3.3.6 利用頻度について<利用者アンケート>

